

様式第十九（第7条第4項関係）

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報の提供について

年 月 日

内閣総理大臣 名 殿

財 務 大 臣 名 殿

株式会社国際協力銀行総裁 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の5第3項において準用する同法第85条の3第5項の規定に基づき 年 月 日付けで依頼があった特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報の提供について、下記のとおり情報を提供します。

記

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。